

**2019年3月期第3四半期決算
IR説明会(2019/2/5開催)質疑応答内容**

【質問者1】

Q: 金属・資源本部の石炭で、10億円の上方修正はどういう内容か。3Qで上振れた分を織り込み、今の市況では4Qでもう少し上振れるのか、どういう前提で置いたのか。また、現状では市況に連動して業績が出ているようにも見えるので、ヘッジは考える必要はないのか、補足説明して欲しい。

A: 金属・資源本部の、今期の豪州炭の販売予定数量は概ね570万トンと予定しており、ほぼこれに近い数字になる見通しである。今期残り2か月の時点で、成約済みで価格未決定のもの、或いは未契約のものが全体の5~6%で、この部分を、足元の市況価格に置き直して今回10億円の上方修正をした。当社取扱炭の太宗が一般炭で、インデックスで価格決定をしているが、契約によっては価格参照期間の問題でヘッジ手段のないものがある。今の足元の価格がそのまま推移すれば、上方修正した10億円程度の範囲内に収まる。

Q: 足元でメタノール市況や一般炭市況が下がっているが、外部環境以外で、来期に向けて増益につながると見込まれるものが塊としてあれば、教えて欲しい。

A: 原料炭のグレゴリークライナム案件は、今期末までにクロージングに向けた先行要件が充足するよう進めており、生産開始は来年度年央以降になる為、業績への寄与は限定的。また、前中計2017で実行した投融資3,150億円からの収益貢献は、今年度60億円程度で、来期以降も期待できる。一方で、米中貿易摩擦の影響による産業機械関連は設備投資意欲の減退とともに受注が若干落ちてきていることは懸念要素で、メタノールも低水準で推移するオレフィン価格の影響により、今期業績見通しから比較すると減益要因になりうる。これらを十分に精査しながら2019年度の予算策定を行っていきたい。

【質問者2】

Q: 今期の純利益見通し700億円に対して、4Q単独では163億円となるが、石炭は既に足元の市況水準で見ている一方で、4QではLNGジャパンの配当等、持ち上がる要素もある為、他に特殊要因で一過性損失が出てくる見通しはあるのか。

A: 4Qで、現状当社が認識している一過性損失要因はない。LNGジャパンの持分収益は確かに4Qであがってくる分もあり、それも織り込んでいる。

Q: 現行の中計2020で実行した新規投融資からの収益貢献額は、今期20億円程度で計画通りなのか。

A: 中計2020の、今年度の新規投融資の収益貢献は、当初20億円と説明していたが、現時点では10億円程度に留まる見通し。

【質問者3】

Q: グレゴリークライナム炭鉱について、クロージングに向けた条件が充足しておらず、今年度末までにクロージングができるということだが、2Q決算時よりも後ろにずれしており、生産開始はいつくらいになると見ているのか教えて欲しい。

A: グレゴリークライナムのクロージングに向けた先行要件は政府当局からの認可といった部分で、そこに若干時間を要していると認識している。また、生産再開について、クロージングが年度内に完了するという前提で、2019年度の年央からの生産再開に向けた準備を既に着々と進めているので、進捗としてビハインドしている訳でもなければ、前倒しになっている状況でもないことを認識している。

Q: 航空産業・交通プロジェクト本部は、元々業績的に下期偏重型で、進捗が遅い部門と思っただが、今期は好調に見える為、上振れの余地はないのか、また、来期に収益拡大する見通しはどうか

を教えてください。

- A: 航空産業・交通プロジェクト本部の今期は、2Q までに一過性要因である中古航空機の売却益を計上しており、3Q までの進捗率が 73%と、例年に比べて進捗率が良いという状況。従い、4Q では特段の一過性要因は今の所なく、期初の純利益見通し 40 億円が、ほぼインラインの数字と認識している。

【質問者4】

- Q: 今期の純利益見通し700億円は4Qでの収益の出方から、上振れ基調にあるように見えるが、どのように分析しているのか。

- A: 通期業績見通し700億円は、2018年11月1日に上方修正した所から据え置きとしているが、個々に見て、3Qまでの進捗率で、超過或いは未達している本部として、自動車本部、機械・医療インフラ本部、金属・資源本部、産業基盤・都市開発本部だが、機械・医療インフラ本部は、3Qまで53%の進捗に留まっているが、4Qに機械関連子会社で産業機械関連のデリバリー等により、通期見通しはクリアできると見ている。また、産業基盤・都市開発は事業収益の基盤となっている海外工業団地の今期引渡しの75%が4Qに集中している為、達成可能と見ている等、700億円から大きな上振れもなければ下振れもないと見込んでいる。

- Q: 自動車本部は、3Q から 4Q にかけて大きく鈍化する見通しになっているように見えるが、3Q の出来は何が牽引し、4Q で何を見ているのか教えてください。

- A: 3Q までの自動車本部の業績貢献は、現代タイ、或いは復興需要が非常に旺盛なプエルトリコが好調だった。既に 3Q までの進捗率が 91%までいっているのに、残る 4Q で 5 億円しか純利益が出ないのかということについて 3Q にタイで行われたモーターショーに依る集中出荷の反動減や、ロシアのディストリビューター事業でルールが大幅に下落した 8 月以降に仕入れた車両が、この 4Q から本格的に販売の対象となってくる為、収益の下押し要因が出てくると見ており、4Q はこれまでの進捗に比べ非常に鈍化すると見込んでいる。

【質問者5】

- Q: 中計 2020 の新規投融資からの収益貢献が、今期 10 億円程度とのことだが、最終年度の 2020 年度時点の収益貢献は 100 億円超という計画であり、そこへ向けた進捗に変わりはないのか、少しずつ後倒しになるイメージなのか教えてください。

- A: 今中計でも3か年累計の投融資は3,000億円を見込んでおり、3Qまでの実行額が700億円で、この内、収益貢献の即効性があるものとして、ベトナム製紙事業の買収や海外IPP、ロシアで取得したディーラー事業等がある。当社として今後、金額ありきではないが、3,000億円の新規投融資を着実に実行し、中計2020の最終年度の収益貢献額として100億円程度を稼ぎ出すという目標は変わることはなく、それに向けて営業投資活動を行っていく。

【質問者6】

- Q: 資産圧縮について、中計の計画が 1,500 億円程度に対し、この 3Q までで 670 億円と順調に進捗しているイメージだが、そのペースについて現状どう考えているのか、また、来年度においても資産圧縮をしていくと思うが、売却益が出てくるという方向性で考えてよいのか。

- A: 現状の資産入替は、中計対比でオンラインと思っている。現在でも、一般炭権益の売却交渉もクローリングには至っていないが進めている案件があり、その他資源権益も売却交渉を進めている案件がある。特に資産入替に関して大きくビハインドしていることはない。一方で、資産入替に伴う売却益を見込んでいるかについては、損益はゼロで見ており、中計最終年度の純利益750億円以上に向けた収益計画の中で、一過性のものは織り込んでいない。

以上